
業務及び財産の状況に関する説明書

平成29年3月期

目次

I. 当社の概況及び組織	
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革、経営の組織及び経営執行委員会	1
4. 株主の名称、所有株式数及び議決権の所有割合	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6. 政令で定める使用人の氏名	2
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる 認定投資者保護団体の名称	3
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13. 加入する投資者保護基金の名称	3
II. 業務の状況	
1. 当期の業務概要	4
2. 業務の状況を示す指標	6
3. 設備投資の状況	7
4. 会社に対処すべき課題	7
III. 財産の状況	
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び当該借入金額	29
3. 保有有価証券の状況	29
4. デリバティブ取引の状況	29
5. 会計監査人による監査の有無	29
IV. 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	30
2. 分別管理の状況	31
V. 子会社等の状況	
1. 企業集団等の構成	32
2. 子会社等の状況	32

I. 当社の概況及び組織

1. 商 号 三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 関東財務局長(金商)第180号

3. 沿革、経営の組織及び経営執行委員会

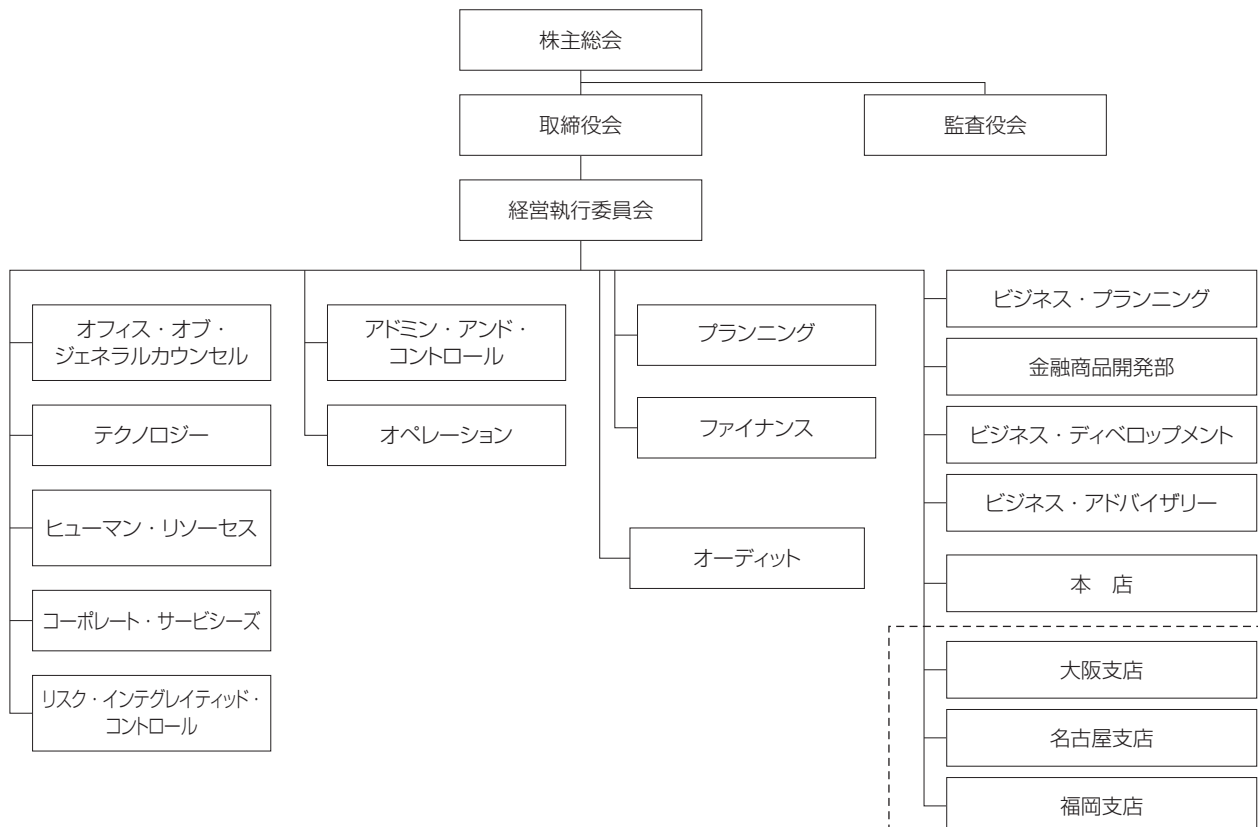
(1) 会社の沿革

(平成29年6月26日現在)

年 月	沿 革
平成17年 10月	メリルリンチウェルスマネジメントサービス株式会社設立
平成18年 2月	三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社に商号変更
平成18年 3月	証券業登録
平成18年 3月	日本投資者保護基金加入
平成18年 5月	メリルリンチ日本証券株式会社個人顧客グループが営むプライベート・バンキング/資産運用事業等を会社分割により承継、三菱UFJフィナンシャル・グループの資本参加により、合併会社として営業開始
平成19年 9月	金融商品取引業登録
平成20年 8月	三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社となる
平成24年 12月	三菱UFJフィナンシャル・グループの100%子会社となる
平成25年 5月	投資助言業登録
平成26年 3月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券の連結子会社となり、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社に商号変更

(2) 経営の組織

(平成29年6月26日現在)



(3) 経営執行委員会

(平成29年6月26日現在)

氏名	役職名
足立 哲	代表取締役社長
中島 弘治	取締役 チーフ・プランニング・オフィサー
植村 毅	取締役 チーフ・マーケティング・オフィサー
松野 公彦	取締役 デピュティ・ヘッド・オブ・プランニング
菅谷 俊昭	執行役員 ヘッド・オブ・ヒューマン・リソース
棚田 俊介	執行役員 チーフ・セールス・オフィサー 兼 本店長
中村 和人	執行役員 プランニング・オフィサー
寺島 広人	執行役員 ジェネラルカウンセル
岸本 英毅	執行役員 セールス・オフィサー 兼 福岡支店長
山内 崇史	執行役員 セールス・オフィサー

4. 株主の名称、所有株式数及び議決権の所有割合

株主名	所有株式数	発行済株式総数に占める当該持株数の割合
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	73,220株	75.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,407株	25.00%
合計	97,627株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成29年6月26日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	足立 哲	有	常勤
取締役	中島 弘治	無	常勤
取締役	植村 毅	無	常勤
取締役	松野 公彦	無	常勤
取締役	臼井 均	無	非常勤
常勤監査役	石川 信彦	無	常勤
常勤監査役	大寺 正敏	無	常勤
監査役	熊田 充男	無	非常勤
監査役	山口 貴司	無	非常勤

(注) 監査役の石川信彦、大寺正敏の2名は社外監査役です。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者及びこれに準ずる者の氏名及び役職名

(平成29年6月26日現在)

法令等遵守指導業務統括者	寺島 広人	ジェネラルカウンセル 内部管理統括責任者
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	菅野 修	ヘッド・オブ・コンプライアンス 内部管理統括補助責任者
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	青山 共典	ヘッド・オブ・アドミン・アンド・コントロール 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務に関し、助言を行う部門を統括する者の氏名及び役職名

(平成29年6月26日現在)

松本 学	金融商品開発部長 マネージング・ディレクター
------	---------------------------

7. 業務の種別（平成29年6月26日現在）**(1) 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に関する業務**

- ① ディーラー業務（金融商品取引法第2条第8項第1号に規定する業務）
有価証券等の自己による売買を行う業務
- ② ブローカー業務（金融商品取引法第2条第8項第2号及び第3号に規定する業務）
有価証券等の売買の取次等を行う業務
- ③ セリング業務（金融商品取引法第2条第8項第9号に規定する業務）
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱いを行う業務

(2) 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に関する業務

店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ等の取扱い

(3) 有価証券等管理業務（金融商品取引法第2条第8項第16号及び第17号に規定する業務）**(4) 投資助言業（金融商品取引法第2条第8項第11号に規定する業務）****(5) 第一種金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項に規定する業務）****8. 本店その他の営業所の名称及び所在地**

名 称	所 在 地	電話番号
本 社	〒100-8148 東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	03-6311-3000
本 店	〒100-8148 東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	03-6311-3111
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKAオフィスタワー8F	06-6344-1258
名古屋支店	〒450-6210 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア10F	052-217-2900
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡13F	092-715-0030

9. 他に行っている事業の種類（平成29年6月26日現在）

- ・ 金融商品取引等に関する内閣府令第68条第5号に係る業務
保険募集に係る業務
- ・ 金融商品取引等に関する内閣府令第68条第12号に係る業務
信託業務を営む金融機関の委託を受けて行う信託業務（併營業務）に係る契約締結の媒介（当該信託業務を営む金融機関のために行うものに限る。）に係る業務
- ・ 金融商品取引等に関する内閣府令第68条第21号に係る業務
顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制（平成29年6月26日現在）

第一種金融商品取引業については、金融商品取引法第37条の7第1項第1号イの規定に基づき、金融庁から指定紛争解決機関として指定を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

投資助言業については、金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人 日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置を講じています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称（平成29年6月26日現在）

日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号（平成29年6月26日現在）

該当なし。

13. 加入する投資者保護基金の名称（平成29年6月26日現在）

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況

1. 当期の業務概要

(1) 営業の概況

当期は米国経済が雇用環境・所得環境の改善を背景に景気回復を続けているものの、平成27年12月以降はFRBによる追加の利上げが見送られるなど経済の先行きが不透明な状況が続きました。

また、欧州では、平成28年6月に行われた英国国民投票の結果、英国のEU離脱が決定すると英国およびEUに対する景気悲観論が広まり、英ポンドは歴史的な安値水準へと下落しました。

しかし、平成28年11月に行われた米国大統領選の結果、共和党のトランプ大統領が勝利すると、新大統領に対する政策期待の高まりから米国市場はダウ平均株価が史上初の2万ドルを突破するなど市場のマインドは一変し、活況な相場環境となりました。

日本経済も、期初は日銀短観が大幅に悪化したことや、年明けからの日銀によるマイナス金利政策、円高基調による日本企業の業績悪化懸念などから投資家心理が冷え込んだことで低調に推移し、政府による大型経済政策の発表や、日銀によるイールドカーブのコントロールが新たに発表されるなどの景気刺激策がとられる中でも、国内外の経済の先行き不透明感から相場は低調な動きが続きましたが、米大統領選後は米国の株高やドル高円安の進行を背景に、日経平均株価が9連騰するなど市場マインドが改善されました。

このような経済環境の中、期初に16,000円台後半で始まった日経平均株価は英国の国民投票時には一時15,000円を割れる水準まで下落しましたが、その後は平成28年11月の米大統領選をきっかけに、日経平均株価は一時2万円台目前まで急騰したものの、年明け以降はその流れも一服し、18,900円台で年度末をむかえました。

他方、期初は112円台で始まったドル円相場も一時は99円台まで円高が進みましたが、米大統領選後は再び円安基調へと向かい、112円台で年度末をむかえました。

このような状況の中、当社の業績は期初から営業収益が伸び悩み、平成28年4-6月期の業績は対前年比で大きく落ち込みました。その後、平成28年11月以降は底打ち感から徐々に業績が回復し始めましたが、上期の業績不振が響いたことで、通期でも対前年比で減収減益となりました。

(2) 損益の状況

当期は期初からの国内外の低調な相場環境を受けて上期は対前年比で大幅な減収減益となりましたが、米大統領選後は市場マインドが改善したことで当社の業績も平成28年11月には底を打ち、以降は好調に推移しました。

このような背景の中、当社の収益の柱である国内外の金融グループが発行する劣後債の取引を中心とする債券等トレーディング損益と国内外の投資信託販売を中心とする募集・売上の取扱手数料は上期の大幅な減収が響いたことで、通期でも前年を下回る結果となり、営業収益は前年を下回る336億61百万円、前期比86.5%となりました。

受入手数は主として国内外の投資信託販売を中心とする募集・売上の取扱手数料が落ち込んだことで、前年を下回る166億54百万円、前期比92.1%となりました。この内訳は、株式を中心とした委託手数料は、8億67百万円（前期比131.3%）、投資信託の販売を中心とした募集・売出しの取扱手数料は、98億26百万円（前期比87.4%）、投資信託の代行手数料を中心としたその他の受入手数は、59億60百万円（前期比96.3%）となりました。

トレーディング損益は、主として劣後債および外貨建債券等を中心とした債券等トレーディング損益が落ち込んだことで、前年を下回る168億59百万円（前期比82.2%）となりました。この内訳は、バーゼルⅢ適格証券を含む優先出資証券を中心とする株券等トレーディング損益が47億37百万円（前期比92.4%）となり、また、劣後債および外貨建債券等を中心とした債券等トレーディング損益は115億96百万円（前期比78.0%）となりました。

他方、収益との連動性の高い仲介手数料が減少した結果、販売費・一般管理費は、239億12百万円（前期比92.2%）を計上しました。その結果、営業利益は94億63百万円（前期比74.3%）となり、営業外損益を差し引いた経常利益は94億93百万円（前期比74.7%）、税引前当期純利益は94億93百万円（前期比74.7%）となりました。

【受入手数料】**①委託手数料**

当期の東京証券取引所の1日平均売買高（内国株式合計）は25億44百万株（前期比86.1%）、1日平均売買代金（内国株式合計）は2兆7,478億円（前期比88.8%）となりました。当社の委託手数料は、株式委託手数料を中心に、8億67百万円（前期比131.3%）を計上しております。

②募集・売出しの取扱手数料

当社の募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売を中心に、98億26百万円（前期比87.4%）を計上しております。

③その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料を中心に、59億60百万円（前期比96.3%）を計上しております。

【トレーディング損益】**①株券等トレーディング損益**

当期は、バーゼルⅢ適格証券を含む優先出資証券等を中心として、株券等トレーディング取引損益に、47億37百万円（前期比92.4%）の利益を計上しております。

②債券等トレーディング損益

当期は、劣後債および外貨建債券等を中心として、債券等トレーディング取引損益に、115億96百万円（前期比78.0%）の利益を計上しております。

③その他のトレーディング損益

当期は、外国為替取引を中心に5億25百万円（前期比104.5%）を計上しております。

【金融収支】

金融収益は、信用取引収益・受取配当金及び有価証券品貸料等により合計1億46百万円（前期比43.9%）を計上しております。また、金融費用は、信用取引費用、有価証券品借料及び借入金利息等により合計2億85百万円（前期比104.6%）を計上しております。

【販売費・一般管理費】

当期は、収益との連動性の高い仲介手数料及び人件費が減少した結果、販売費・一般管理費に239億12百万円（前期比92.2%）を計上しております。

【営業外損益】

営業外収益には、雑益56百万円等が計上されております。営業外費用には、雑損失24百万円等が計上されております。

【特別損益】

当期は、特別損益に計上すべき項目はございませんでした。

【法人税等】

法人税等は29億35百万円を計上しております。また、法人税等調整額は、借方に47百万円を計上しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	期別	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金		8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数		97,627株	97,627株	97,627株
営業収益		44,053,508	38,914,925	33,661,107
(受入手数料)		21,139,563	18,083,797	16,654,594
((委託手数料))		517,712	660,667	867,758
((募集・売出しの取扱手数料))		15,549,443	11,235,888	9,826,623
((その他の受入手数料))		5,072,407	6,187,241	5,960,211
(トレーディング損益)		22,834,995	20,497,816	16,859,995
((株券等トレーディング損益))		4,901,399	5,127,168	4,737,900
((債券等トレーディング損益))		17,237,850	14,867,516	11,596,179
((その他のトレーディング損益))		695,744	503,130	525,914
純営業収益		43,827,301	38,642,042	33,375,458
経常利益		16,559,915	12,703,683	9,493,240
当期純利益		10,429,293	8,582,168	6,510,219

(2) 有価証券売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己	246,944	263,910	254,074
委託	75,904	98,218	102,867
合計	322,848	362,128	356,941

② 有価証券募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	
平成27年3月期	株券	2,068	-	-	
	債券	国債	327	-	-
		地方債	-	-	-
		特殊債	-	-	-
		社債	-	-	-
		外国債	-	39,083	-
		合計	327	39,083	-
受益証券	国内投信	1,093,297	-	-	
	外国投信	510,017	-	265	
	合計	1,603,314	-	265	
平成28年3月期	株券	750	1,354	-	
	債券	国債	230	-	-
		地方債	-	-	-
		特殊債	-	-	-
		社債	630	-	-
		外国債	-	36,616	-
		合計	860	36,616	-
受益証券	国内投信	921,632	-	-	
	外国投信	455,809	-	-	
	合計	1,377,441	-	-	
平成29年3月期	株券	556	2,388	-	
	債券	国債	60	-	-
		地方債	-	-	-
		特殊債	-	-	-
		社債	650	-	-
		外国債	-	43,126	-
		合計	710	43,126	-
受益証券	国内投信	790,200	-	-	
	外国投信	328,417	-	-	
	合計	1,118,617	-	-	

(注) 当社は、特定投資家向け売付け勧誘等及び特定投資家向け売付け勧誘等の取扱に該当する取引を行っておりません。

③その他の業務の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
外国為替取引	884,430	770,954	717,984

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	301.4%	259.8%	308.2%
固定化されていない自己資本 (A)	24,670	21,195	21,323
リスク相当額合計 (B)	8,185	8,157	6,917
市場リスク相当額	41	41	40
取引先リスク相当額	1,738	1,258	1,198
基礎的リスク相当額	6,405	6,857	5,679

(注) 平成27年3月期までは、社外流出前で記載しておりましたが、平成28年3月期以降は、社外流出後で記載しております。

(4) 従業員及び外務員の総数

(単位：人)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
従業員数	536	570	551
(うち外務員数)	426	460	440

3. 設備投資の状況

当期中に行った主な設備投資はソフトウェアを中心とする通常の設備投資であり、事業に重要な影響を及ぼす設備投資はありませんでした。また、来期に関しても現時点において事業計画に影響を及ぼす重要な設備投資の計画はありません。

4. 会社が対処すべき課題

三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）とモルガン・スタンレーによる証券合併事業の一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携を強化することにより、MUFGの広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーの有するグローバルで高度なノウハウを活用するとともに、MUFGグループの各社と円滑な協働を行い、日本最大規模のウエルス・マネジメント・ビジネスのさらなる強化に努めてまいります。

また、当社は、お客さま本位の取組みの一層の徹底、さらなる高度化を図るため、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を受け入れ、同方針の下、お客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスのさらなる向上に取り組んでまいります。

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(単位：千円)

貸借対照表			
区分	期別		
		第 11 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	
		第 12 期 (平成 29 年 3 月 31 日)	
(資産の部)			
流動資産		62,275,379	73,130,340
現金・預金		25,477,316	30,423,772
預託金		29,900,000	35,975,200
顧客分別金信託		29,900,000	35,975,200
トレーディング商品		17,662	22,374
デリバティブ取引		17,662	22,374
約定見返勘定		659,772	985,572
信用取引資産		256,603	249,830
信用取引貸付金		256,603	222,008
信用取引借証券担保金		-	27,822
立替金		2,704,251	2,205,883
顧客への立替金		2,702,122	2,177,576
その他の立替金		2,128	28,306
短期差入保証金		305,147	300,000
信用取引差入保証金		300,000	300,000
その他の差入保証金		5,147	-
前払費用		136,721	137,482
未収入金		340,611	117,134
未収収益		1,219,877	1,551,934
繰延税金資産		1,257,414	1,161,156
固定資産		4,828,392	4,699,592
有形固定資産		2,735,429	2,498,836
建物付属設備		2,310,605	2,143,267
器具備品		424,824	355,568
無形固定資産		863,813	918,594
ソフトウェア		859,178	915,275
その他		4,635	3,318
投資その他の資産		1,229,149	1,282,161
長期差入保証金		1,101,501	1,107,704
繰延税金資産		79,021	127,441
前払年金費用		37,825	36,216
その他		10,800	10,800
資産の部合計		67,103,771	77,829,932

(単位：千円)

貸借対照表			
区分	期別		
		第 11 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	
		第 12 期 (平成 29 年 3 月 31 日)	
(負債の部)			
流動負債		36,901,609	47,017,306
トレーディング商品		7,284	62,025
デリバティブ取引		7,284	62,025
信用取引負債		253,118	249,830
信用取引借入金		253,118	222,008
信用取引貸証券受入金		-	27,822
預り金		28,436,100	37,379,315
顧客からの預り金		24,946,240	33,197,843
その他の預り金		3,489,859	4,181,471
受入保証金		65,859	71,128
信用取引受入保証金		65,859	71,128
有価証券等受入未了勘定		1,657,215	236,171
前受金		85	107
未払金		28,000	88,090
未払費用		2,954,473	3,691,066
未払法人税等		176,251	2,418,195
賞与引当金		3,310,479	2,807,575
役員賞与引当金		12,740	13,800
固定負債		13,817,392	13,836,567
長期借入金		13,000,000	13,000,000
資産除去債務		797,579	806,106
役員退職引当金		19,813	30,460
引当金		28,972	28,972
金融商品取引責任準備金		28,972	28,972
負債の部合計		50,747,974	60,882,845
(純資産の部)			
株主資本		16,355,797	16,947,086
資本金		8,000,000	8,000,000
資本剰余金		2,025,678	2,025,678
資本準備金		2,025,678	2,025,678
利益剰余金		6,330,118	6,921,408
その他利益剰余金		6,330,118	6,921,408
繰越利益剰余金		6,330,118	6,921,408
純資産の部合計		16,355,797	16,947,086
負債・純資産の部合計		67,103,771	77,829,932

(単位：千円)

損益計算書					
区分	期別	第 11 期		第 12 期	
		(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)		(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)	
営業収益					
受入手数料			18,083,797		16,654,594
委託手数料	660,667			867,758	
募集・売出しの取扱手数料	11,235,888			9,826,623	
その他の受入手数料	6,187,241			5,960,211	
トレーディング損益			20,497,816		16,859,995
株券等トレーディング損益	5,127,168			4,737,900	
債券等トレーディング損益	14,867,516			11,596,179	
その他のトレーディング損益	503,130			525,914	
金融収益			333,311		146,517
営業収益計			38,914,925		33,661,107
金融費用			272,883		285,649
純営業収益			38,642,042		33,375,458
販売費・一般管理費			25,913,568		23,912,440
取引関係費	9,658,182			8,652,077	
人件費	10,866,383			9,980,426	
不動産関係費	1,651,110			1,522,264	
事務費	2,236,754			2,289,362	
減価償却費	717,321			545,064	
資産除去債務利息費用	9,412			8,527	
租税公課	320,019			372,600	
その他	454,384			542,118	
営業利益			12,728,473		9,463,017
営業外収益			65,388		57,844
営業外費用			90,178		27,622
経常利益			12,703,683		9,493,240
特別損失			1,294		-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,294			-	
税引前当期純利益			12,702,388		9,493,240
法人税、住民税及び事業税			3,204,186		2,935,181
法人税等調整額			916,034		47,838
当期純利益			8,582,168		6,510,219

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第11期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)							
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	9,265,886	9,265,886	19,291,564	19,291,564
当期変動額							
剰余金の配当				△11,517,935	△11,517,935	△11,517,935	△11,517,935
当期純利益				8,582,168	8,582,168	8,582,168	8,582,168
当期変動額合計	-	-	-	△2,935,767	△2,935,767	△2,935,767	△2,935,767
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	6,330,118	6,330,118	16,355,797	16,355,797

(単位：千円)

第12期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)							
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	6,330,118	6,330,118	16,355,797	16,355,797
当期変動額							
剰余金の配当				△5,918,929	△5,918,929	△5,918,929	△5,918,929
当期純利益				6,510,219	6,510,219	6,510,219	6,510,219
当期変動額合計	-	-	-	591,289	591,289	591,289	591,289
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	6,921,408	6,921,408	16,947,086	16,947,086

注記事項

(平成28年3月期について)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(以下、「当社」という。)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	6～18年
器具備品	3～20年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBIには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上して

(平成29年3月期について)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(以下、「当社」という。)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	6～18年
器具備品	3～20年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBIには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上して

おります。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えた額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めております。

(7) 役員退職引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該制度に係る規程に基づき算出された期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

おります。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えた額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めております。

(7) 役員退職引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該制度に係る規程に基づき算出された期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	11,585,146千円
短期金銭債務	2,151,656千円
長期金銭債務	13,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	452,990千円
器具備品	372,100千円
合計	825,091千円

(3) 差し入れた有価証券等の時価

信用取引借入金の本担保証券	221,889千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	142,032千円
計	363,921千円

(4) 借り入れた有価証券等の時価

信用取引貸付金の本担保証券	221,889千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	142,032千円
計	363,921千円

(5) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度 (DC) とキャッシュ・バランス型年金制度 (CB) の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しております。

②確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位: 千円)
退職給付債務の期首残高	1,692,930
勤務費用	266,256
利息費用	6,771
数理計算上の差異の当期発生額	29,734
退職給付の支払額	△65,409
退職給付債務の期末残高	1,930,283

b. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 千円)

年金資産の期首残高	1,849,737
期待運用収益	18,497
数理計算上の差異の当期発生額	△9,749
事業主からの拠出額	237,673
退職給付の支払額	△65,409
年金資産の期末残高	2,030,749

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	13,287,734千円
短期金銭債務	2,959,654千円
長期金銭債権	12,225千円
長期金銭債務	13,000,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	633,418千円
器具備品	446,044千円
合計	1,079,462千円

(3) 差し入れた有価証券等の時価

信用取引借入金の本担保証券	223,766千円
信用取引貸証券	28,250千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	45,400千円
計	297,416千円

(4) 借り入れた有価証券等の時価

信用取引貸付金の本担保証券	223,766千円
信用取引借証券	28,250千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	45,400千円
計	297,416千円

(5) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度 (DC) とキャッシュ・バランス型年金制度 (CB) の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しております。

②確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位: 千円)
退職給付債務の期首残高	1,930,283
勤務費用	284,149
利息費用	3,860
数理計算上の差異の当期発生額	△61,685
退職給付の支払額	△161,102
退職給付債務の期末残高	1,995,505

b. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 千円)

年金資産の期首残高	2,030,749
期待運用収益	28,430
数理計算上の差異の当期発生額	△21,611
事業主からの拠出額	237,297
退職給付の支払額	△161,102
年金資産の期末残高	2,113,763

c. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位:千円)
積立型制度の退職給付債務	1,930,283
年金資産	△2,030,749
未積立退職給付債務	△100,466
未認識数理計算上の差異	62,784
未認識過去勤務費用	△145
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△37,825
退職給付引当金	—
前払年金費用	△37,825
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△37,825

d. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:千円)

勤務費用	266,256
利息費用	6,771
期待運用収益	△18,497
数理計算上の差異の費用処理額	△34,824
過去勤務費用の当期の費用処理額	195
退職給付費用	219,901

e. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、国内債券49%、外国債券8%、国内株式11%及びその他資産32%となっております。

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率(なお一部、超過収益率の目標値を含む)を考慮しております。

f. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

③確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は95,358千円となっております。

c. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位:千円)
積立型制度の退職給付債務	1,995,505
年金資産	△2,113,763
未積立退職給付債務	△118,257
未認識数理計算上の差異	82,041
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△36,216
退職給付引当金	—
前払年金費用	△36,216
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△36,216

d. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:千円)

勤務費用	284,149
利息費用	3,860
期待運用収益	△28,430
数理計算上の差異の費用処理額	△20,816
過去勤務費用の当期の費用処理額	145
退職給付費用	238,907

e. 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、国内債券44%、外国債券12%、国内株式11%及びその他資産33%となっております。

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率(なお一部、超過収益率の目標値を含む)を考慮しております。

f. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.40%

③確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は96,462千円となっております。

(6) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	847,474千円
1年超	2,734,369千円
合計	3,581,844千円

(7) 借入金に関する注記

長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。

なお、同特約付きの長期借入金を平成27年9月に3,000,000千円追加で借り入れております。

(8) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による費用 11,110,075千円

(2) 営業外収益には、雑益64,297千円等が計上されております。営業外費用には、固定資産除去損失66,347千円及び雑損失22,336千円等が計上されております。

(6) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	847,474千円
1年超	1,886,894千円
合計	2,734,369千円

(7) 借入金に関する注記

長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。

(8) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による費用 10,153,323千円

(2) 営業外収益には、雑益56,128千円等が計上されております。営業外費用には、雑損失24,266千円等が計上されております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,627	-	-	97,627	
合計	97,627	-	-	97,627	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,160,263千円	63,100円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	5,357,672千円	54,879円	平成27年9月30日	平成27年12月24日
計		11,517,935千円			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会において、普通株式の配当について次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,224,424千円	33,028円	平成28年3月31日	平成28年6月25日
計		3,224,424千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を充当しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(平成29年3月期について)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,627	-	-	97,627	
合計	97,627	-	-	97,627	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,224,424千円	33,028円	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月16日 取締役会	普通株式	2,694,505千円	27,600円	平成28年9月30日	平成28年12月22日
計		5,918,929千円			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式の配当について次のとおり決議しております

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,815,556千円	39,083円	平成29年3月31日	平成29年6月27日
計		3,815,556千円			

なお、配当原資は、利益剰余金を充当しております。

【税効果会計に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の

主な発生原因別内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
未払費用	114,810
未払事業所税	8,639
賞与引当金	1,025,445
未払事業税	29,918
資産除去債務	244,257
未払賃料	60,360
その他	43,815
繰延税金資産合計	<u>1,527,247</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△179,227
前払年金費用	△11,584
繰延税金負債合計	<u>△190,811</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,336,436</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	33.06%
(調整)	
所得拡大促進税制控除	△1.92%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.44%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、95,074千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【税効果会計に関する注記】

(平成29年3月期について)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の

主な発生原因別内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
未払費用	95,163
未払事業所税	7,405
賞与引当金	870,591
未払事業税	132,123
資産除去債務	246,865
未払賃料	44,683
その他	65,616
繰延税金資産合計	<u>1,462,450</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△162,762
前払年金費用	△11,091
繰延税金負債合計	<u>△173,853</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,288,597</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.42%</u>

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【金融商品に関する注記】

(平成28年3月期について)

前期分については適時性に乏しいため記載を省略しております。

(平成29年3月期について)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は顧客に対し様々な金融商品や投資アドバイスを通じたプライベート・バンキング・サービスを提供しております。これらのサービスを提供するため、金融商品を取り扱っております。また、その他に、自己資金の運用や滞留資金の預金等も行っており、これらの取引に関連して金融資産及び金融負債を有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、一時的に保有する有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等と行う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客への信用取引貸付金、自己資金等を運用するコール・ローン及び一時的に滞留する資金の預金等となっております。なお、有価証券取引や為替先物予約はその持ち高を極めて限定的としており、トレーディング目的で保有するものではありません。また、貸し金や預け金の相手先は、十分な信用力を有するものに限定しております。

当社が保有する金融負債は、一時的に売り持ちとなった有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ負債、並びに顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等と行う為替先物予約のデリバティブ負債、信用取引借入金及び長期借入金等となっております。なお、長期借入金は、借入期間10年の固定金利による借入となっており支払利息は固定化されております。また、当該長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に規定する長期劣後債務の特約が付されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

信用(取引先)リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、信用リスク管理規程に則り、あらかじめ定めた限度枠(取引先信用リスク枠)の範囲内に収めることで管理を行っております。信用取引及び条件付株券貸借取引に係る取引先信用リスク枠については、それぞれ別に定める「信用取引・発行日取引決済取引に関する規程」及び「条件付株券貸借取引に関する規程」に則り、実行の都度、取引先信用リスク枠の状況を確認のうえ取引を行っております。クレジット・アンド・マーケット・リスク・マネジメント室(以下「C&MRM室」という)は、信用取引に係る取引先信用リスク額を毎日モニタリングし、それが取引先信用リスク枠の範囲内であることを確認し、経営執行委員会(以下「EMC」という)に月次報告を行っております。また、当社が信用の供与を行う場合、事前にC&MRM室で信用格付等の審査に必要な事項について確認を行い、信用リスク管理規程に則って取引残高が、相手先の与信区分に対照する信用リスク残高の範囲内にあることを定期的に確認しております。その他の自己資本規制にかかる信用(取引先)リスクについては、ファイナンスのレギュラトリー・レポーティング担当部署が、告示に基づき決定された取引先リスク相当額を基準に管理を行っております。

b. 市場リスクの管理

当社は、自己勘定取引におけるポジション・リスクの保有枠を有さないこととし、ボルカー・ルールにおける許容取引のうち無リスク取引のみを行っております。C&MRM室は、当社の有価証券在庫ポジションの状況を毎日モニタリングし、市場リスクを有する取引のポジションがないことを確認し、EMCに月次報告を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、期末日における市場価格に基づく価額のほか、直近の取引価額など合理的に算定された価額が含まれております。当該金額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	30,423,772	30,423,772	—
(2) 預託金	35,975,200	35,975,200	—
(3) トレーディング商品	22,374	22,374	—
(4) 約定見返勘定	985,572	985,572	—
(5) 信用取引資産	249,830	249,830	—
(6) 立替金	2,205,883	2,205,883	—
(7) 短期差入保証金	300,000	300,000	—
(8) 未収入金	117,134	117,134	—
(9) 未収収益	1,551,934	1,551,934	—
(10) 長期差入保証金	1,107,704	1,057,548	△50,155
資産計	72,939,405	72,889,250	△50,155
(1) トレーディング商品	62,025	62,025	—
(2) 信用取引負債	249,830	249,830	—
(3) 預り金	37,379,315	37,379,315	—
(4) 受入保証金	71,128	71,128	—
(5) 有価証券等受入未了勘定	236,171	236,171	—
(6) 未払金	88,090	88,090	—
(7) 未払費用	3,691,066	3,691,066	—
(8) 未払法人税等	2,418,195	2,418,195	—
(9) 長期借入金	13,000,000	13,541,204	541,204
負債計	57,195,824	57,737,029	541,204

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

[資産]

(1) 現金・預金

現金・預金は、全て短期の流動性預金であるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預託金

預託金は、週次で必要額を計算し預託していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債権に計上すべきものを表示しております。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定は市場慣行による期間(概ね1月以内)に全て決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引資産は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 立替金

立替金は短期の一時的なものとして発生・解消していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期差入保証金

短期差入保証金は、全て信用取引に係る差入保証金であり、対象取引が全て短期で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未収入金及び(9) 未収収益

未収入金及び未収収益は全て短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 長期差入保証金

長期差入保証金は事務所の賃借等に係るものであることから、当社において継続使用すると想定している期間及びAA格の格付けを有する発行体が発行する該当期間の債券の複利利回り(割引率)により現在価値を計算し、当該割引現在価値を時価としております。

[負債]

(1) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債務に計上すべきものを表示しております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 預り金

預り金は短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 受入保証金

受入保証金は全て信用取引に係る顧客からの受入保証金であり、対象取引は全て短期で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券等受入未了勘定

有価証券等受入未了勘定は短期に解消するため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

未払金及び未払費用は全て短期で決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未払法人税等

未払法人税等は当事業年度に係る納付見込額を計上しており短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 長期借入金

期借入金は、全て固定金利による契約によるものであることから、契約ごとの長期借入金の元利金の合計額を残存期間が同じ、同等の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金・預金	30,423,772	-	-
預託金	35,975,200	-	-
信用取引資産	249,830	-	-
立替金	2,205,883	-	-
短期差入保証金	300,000	-	-
未収入金	117,134	-	-
未収収益	1,551,934	-	-
長期差入保証金	-	76,233	1,031,470
合計	70,823,754	76,233	1,031,470

(注3) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
信用取引負債	249,830	-	-
長期借入金	-	-	13,000,000
合計	249,830	-	13,000,000

【資産除去債務に関する注記】

(平成28年3月期について)

前期分については適時性に乏しいため記載を省略しております。

(平成29年3月期について)

(1) 資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年から15年と見積り、割引率は0.29%から1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	797,579
時の経過による調整額	8,527
期末残高	806,106

【セグメント情報等に関する注記】

(平成28年3月期について)

開示すべきセグメント情報等に大きな変化は無いため、前期分については記載を省略しております。

(平成29年3月期について)

(1) セグメント情報

当社は、国内において、富裕層の個人の顧客とミドルマーケットの法人の顧客を唯一のセクターとして、第一種金融商品取引業及び付随する業務に係るサービスを提供していることから、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報**・製品及びサービスに関する情報**

第一種金融商品取引業及び付随する業務に係る単一サービスが純営業収益の90%以上を占めるため、記載を省略しております。

・地域に関する情報

当社の純営業収益は、国内の顧客に提供しているサービスの対価としてのみ発生していることから、地域ごとの純営業収益の記載を省略しております。

また、当社は、国内以外に所在する有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載も省略しております。

・主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ証券 ホールディングス 株式会社	所有 なし 被所有 間接 75%	役員の兼任 資金取引	長期借入金 (注1)	3,000,000	長期借入金	13,000,000
				支払利息 (注1)	189,753	未払費用	50,757
親会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	所有 なし 被所有 直接 75%	役員の兼任 証券取引 事務管理の 委託	信用取引費用 (注2)	4,437	信用取引 差入保証金	300,000
				業務委託取引 (注3)	1,077,766	信用取引 借入金	253,118
						未払費用	112,820
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	所有 なし 被所有 直接 25%	役員の兼任 預金取引 資金取引 証券仲介	コール・ローン (注4)	7,058,333	コール・ローン	-
				受取利息 (注4)	2,295		
				金融商品仲介 支払手数料 (注5)	8,496,134	未払費用	1,727,875

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、借入期間は10年としております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 信用取引に係る手数料等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 業務委託手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) コール・ローンの貸付利率は、取引成約時の市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額には、当期の期中平均残高を記載しております。

(注5) 金融商品仲介支払手数料は、証券仲介業務等に関する業務委託契約書の内容に基づいて決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (非上場)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (非上場)

【関連当事者との取引に関する注記】

(平成29年3月期について)

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ証券 ホールディングス 株式会社	所有 なし 被所有 間接 75%	役員の兼任 資金取引	支払利息 (注1)	203,809	長期借入金	13,000,000
						未払費用	49,322
親会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会社	所有 なし 被所有 直接 75%	役員の兼任 証券取引 事務管理の 委託	信用取引費用 (注2) 業務委託取引 (注3)	2,853 1,121,872	信用取引 差入保証金	300,000
						信用取引 借入金	222,008
						信用取引借証券 担保金	27,822
その他の 関係会社	株式会社三菱 東京UFJ銀行	所有 なし 被所有 直接 25%	役員の兼任 預金取引 資金取引 証券仲介	金融商品仲介 支払手数料 (注4)	7,541,164	未払費用	2,579,261

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、借入期間は10年としております。なお、担保は提供していません。

(注2) 信用取引に係る手数料等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 業務委託手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。

(注4) 金融商品仲介支払手数料は、証券仲介業務等に関する業務委託契約書の内容に基づいて決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(上場)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(非上場)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(非上場)

【1 株当たり情報に関する注記】

(平成28年3月期について)

(1) 1株当たり純資産額	167,533円54銭
(2) 1株当たり当期純利益	87,907円73銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
純資産の部の合計額 (千円)	16,355,797
純資産の部から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,355,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	97,627

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
当期純利益 (千円)	8,582,168
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,582,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,627

【1 株当たり情報に関する注記】

(平成29年3月期について)

(1) 1株当たり純資産額	173,590円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	66,684円62銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
純資産の部の合計額 (千円)	16,947,086
純資産の部から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,947,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	97,627

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

明 細	金 額 等
当期純利益 (千円)	6,510,219
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,510,219
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,627

2. 借入金の主要な借入先及び当該借入金額

長期借入金

(単位：千円)
(平成28年3月31日現在) (平成29年3月31日現在)

借入先の名称	借入金額	借入金額
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	13,000,000	13,000,000
合計	13,000,000	13,000,000

3. 保有有価証券の状況

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の状況

トレーディング商品に属するもの以外の取引はありません。

5. 会計監査人による監査の有無

当社は、平成28年3月期事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び関連注記及び平成29年3月期事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び関連注記について、会社法(平成17年法律第86号)第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ(会計監査人)の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 概要

当社は、顧客からの信頼を得ることにより業務を進めることを最重要の課題と考えております。このため、新たな投資手法の開発、顧客への有益な投資アドバイスの提供はもちろんのこと、適切な営業姿勢、法令遵守を実践するために必要な内部管理体制を整備しています。

(2) 内部管理についての考え方

法令・諸規則を正しく遵守することが、当社の評価を高め、顧客の信頼を得ることを通じ、さらには良いビジネスや顧客サービスの提供につながるとの信念に基づいて、当社では、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令及び諸規則等の遵守に加えて倫理規範・社内規則を遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高いレベルの内部管理体制を維持することを目標としております。

(3) 内部管理体制

リスク管理

当社ではリスクタイプ別運営方針（リスク・アペタイト）で定めた各リスクについて、プランニング、ファイナンス、クレジット・アンド・マーケット・リスク・マネジメント室、リスク・インテグレイティッド・コントロールで各担当するリスクについて、モニタリング及び管理を行っています。また、その中でオペレーショナルリスクについては、サブリスク（事務リスク、システムリスク、業務継続リスク、情報資産リスク、法的リスク、評判リスク、人材リスク、セキュリティリスク、商品販売リスク）を定め、サブリスク毎に担当部署を定めて、管理を行っています。なお、統合的なリスク管理のため、リスク・マネジメント・コミティ及びリスク・インテグレイティッド・コントロール・オフィサーを配置し、統合的リスク管理態勢として、前述のリスクタイプ別運営方針（リスク・アペタイト）に加えて、自己資本充実度評価用ストレステスト、トップリスク管理を行い、リスク管理面での三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJ証券ホールディングス等とのグループ化を促進しております。

内部管理（法令遵守、業務管理）

いわゆる「内部管理」の中心を担う組織として、オフィス・オブ・ジェネラルカウンセル（法務・コンプライアンス統括）、アドミン・アンド・コントロール（業務管理）及びオーディット（内部監査）を配置しています。オフィス・オブ・ジェネラルカウンセルは、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ポリシーの策定、法律問題・法令遵守に対するアドバイス等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。アドミン・アンド・コントロールは営業活動全体の業務監視を通じて法令等違反行為の防止に努めており、監視結果は定期的にシニア・マネジメントに報告されています。更に、三菱東京UFJ銀行と当社に跨る内部管理上の問題に対処することにより、同行との仲介ビジネスに係る法令等違反行為の防止に努めております。オーディットはマネジメントから独立性を有する組織として、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性ならびに法令遵守状況を含む内部管理態勢の検証および評価を行っています。

(4) 管理統括と内部牽制

コンプライアンスに関する重要な情報はオフィス・オブ・ジェネラルカウンセル及びアドミン・アンド・コントロール並びに内部管理統括責任者を通じて、コンプライアンス委員会、経営執行委員会、取締役会及び監査役にすべて報告されています。また、オーディットによる内部監査の結果は、当社のマネジメント及び関連部署の責任者に直接報告され、改善を要する問題が発生した場合には機動的に対応する体制が取られており、改善策の実施状況も定期的に報告されています。

2. 分別管理の状況

金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	27,143	34,104
期末日現在の顧客分別金信託額	29,900	35,975
期末日現在の顧客分別金必要額	26,671	33,578

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	183,854千株	23,734千株	198,169千株	31,562千株
債 券	額面金額	67,924百万円	1,023,218百万円	64,703百万円	1,208,290百万円
受益証券	口 数	808,347百万口	10,615百万口	843,971百万口	11,043百万口

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	909千株	-	814千株	-
債 券	額面金額	-	-	-	-
受益証券	口 数	-	-	-	-

(3) 管理の状況

(平成29年3月31日現在)

種 類	管理の状況
金 銭	顧客の金銭は、顧客分別金として三菱UFJ信託銀行株式会社の信託口座に金銭信託以外の金銭の信託として預託しています。
国内株券	金融商品取引業者が自己の固有財産と分別して管理しなければならない有価証券(以下「顧客有価証券」という。)は、株式会社証券保管振替機構(以下「保管振替機構」という。)及び日本電子計算株式会社(以下「日本電子計算」という。)にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券は当社の固有財産である有価証券(以下「固有有価証券」という。)とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 日本電子計算では、顧客有価証券と固有有価証券を明確に区分し、顧客有価証券については顧客別に管理しています。
国内債券	国債は日本銀行(以下「日銀」という。)で、国債以外の債券は保管振替機構にて管理しています。 日銀、保管振替機構では、顧客有価証券は固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 * 当社は、日銀における国債振替決済においては三菱UFJモルガン・スタンレー証券を参加者とする間接参加者、保管振替機構における社債振替においては三菱東京UFJ銀行を上位機関とする間接口座管理機関になっています。
国内受益証券	顧客有価証券は、保管振替機構にて管理しています。 保管振替機構では、顧客有価証券は固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。
外国証券	顧客有価証券は、海外の管理機関であるユーロクリア・バンク、ルクセンブルク三菱UFJインバスターサービス銀行 S.A. (以下「MIBL」という。)保管振替機構、国内証券会社及び受益証券の受託銀行・管理機関にて管理しています。 ユーロクリア・バンク及びMIBLでは、原則、口座区分の方法により顧客有価証券と固有有価証券を分別して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 保管振替機構では、顧客有価証券は当社の固有有価証券とは別口座に区分して管理しており、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿によって判別できるように管理しております。 国内証券会社及び各受益証券の受託銀行・管理機関において管理されている顧客有価証券については、各顧客の持分について当社の帳簿によって判別できるように管理しております。

Ⅴ. 子会社等の状況

1. 企業集団等の構成

記載すべき事項はありません。

2. 子会社等の状況

記載すべき事項はありません。

(参考)子会社等ではありませんが、業務上重要な関係にある会社は下記の通りです。

- ・ 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (証券持株会社) (親会社)
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品取引業) (親会社)
- ・ 株式会社三菱東京UFJ銀行 (銀行業)

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第180号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

〒100-8148 東京都千代田区大手町1-9-5 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03-6311-3000(代表) www.pb.mufg.jp

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に
備え置き公衆の閲覧に供するため作成したものです。



当社は自然エネルギーの推進を目的に
グリーン電力証書システムを活用した
「グリーン電力」を購入しています。



ミックス
責任ある水資源を
使用した紙
FSC® C017928

この説明書は、適切に管理された森林からの木材を原料に配合した「FSC® 森林認証紙(ミックス品)」と「植物油インキ」を使用しています。印刷方式は環境負荷の少ない「水なし印刷」を採用しています。